



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754  
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>  
共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)



第357号

2018年3月19日

発行

日本共産党  
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田  
312-5

## UR が村上団地居住者に移転求める

「終の棲家と思い住んできたのに、この歳で移転するとは」「部屋のリニューアルをしたのに、その費用は補償されるのか」「引っ越しの日まで元気でいられるかどうか」—突然の移転の「お知らせ」に不安が広がっています。

2月16日、UR 都市機構から村上団地3街区賃貸住宅1号棟～15号棟(565戸)の居住者に、「集約型団地再生事業」を実施するため移転をお願いする「お知らせ」が配布されました。希望者には村上団地内に移転先住宅を確保する。計画の概要説明会を3月17、18日におこなう—というものです。



## 「移転は居住者の同意が前提になる」

URは来年1、2月頃に「移転等に関する説明会」を開催し、その2年以内に移転することを求めています。

政府・URといえども合意なしに居住者を追い立てることはできません。立場の弱い借家人は借地借家法によって「借家権」が保障されています。国会でも国土交通大臣が「居住者の移転にあたりましては居住者の同意が前提になる」(参院国土交通委員会2015.4.16)と答弁しています。同意し移転する場合でもURは、居住者の意向にそった移転先住宅のあつせん、引っ越し費用の負担、現状より移転先家賃が高い場合には家賃減額措置などが必要で。

## UR 団地は公共住宅として充実を

「集約型団地再生事業」は、「少子高齢化などに対応する」として、URが全国77万戸の賃貸住宅を10万戸削減・民間売却する「再生・再編計画」にもとづく団地縮小策です。市内では村上団地と米本団地が対象です。UR賃貸住宅の居住者は、高齢化と低所得化がすすんでいます。今必要なことは、低所得者が住み続けられる家賃への改定や設備の改善など、公共住宅として充実させることです。

URは建物を取り壊した跡地は「地域に役立つまちづくり」に利用するとしています。八千代市は、昨年9月URとまちづくりなどについて連携・協力する協定を結びました。居住者の暮らしを守るとともに、UR・市・地域住民と協議し住民本位の跡地利用を進めることが求められます。